

委託調査の概要と本報告書の内容

本委託調査は、平成25年度に「男女いきいき幸せ実感促進事業」の一環として熊本県から一般社団法人大学コンソーシアム熊本が業務委託を受けて、熊本大学政策創造研究センターの河村洋子准教授が実施された「大学生及び企業従業員に係る男女共同参画意識・実態調査」の結果から抽出された課題の解決のための調査である。

河村准教授は、熊本県内13の高等教育機関の学生約1,150名に対し、「大学生の男女共同参画に関する意識、就労観など働くことに対する考え方の実態を把握することを目的とする」アンケート調査、「学生の視点で熊本県内のワークバランスの現状を捉え、今後の課題を見出し、参加学生自身の就労とワークライフバランスに関する意識を高めることを目的とする」大学生によるワークライフバランス推進優良企業を10社の訪問調査を実施され、調査報告書を作成された。

平成26年度は、「大学生及び企業従業員に係る男女共同参画意識・実態調査を実施した河村准教授をコーディネーターとし、熊本県立大学数学IR教室の石川勝彦特任講師、熊本学園大学外国語学部の塩入すみ准教授、熊本大学法学部の鈴木桂樹教授が抽出された3つの課題について、課題解決に係る調査研究を実施した。

調査研究に際し、コーディネーターと3名の研究者は熊本県の担当者を含めて、課題に対する研究の構想、具体的な調査研究の方法、研究の途中経過の報告、研究経過の報告及び報告書の作成等について、都合4回の打合せ会議を実施し、本報告書を作成した。

課題「働き続けられる要因と対応策（就業を継続した要因や継続できなかった要因を調査し、働き続けるために必要な環境や企業の取組み支援等を検討する）」に対し、石川特任講師は熊本県内の大学を卒業した社会人に「就業を継続した要因や継続できなかった要因」に係るアンケート調査を実施し、調査結果をもとに「働き続けるために必要な環境や企業の取組み支援等」を考察したものである。

課題「若者の男女共同参画意識向上のための効果的な取組み検討・提案（若者の更なる意識啓蒙を図るため、効果的な取組みの検討や提案を行う。）」に対し、塩入准教授は大学生の男女共同参画・ワークライフバランスに対する意識向上に効果的な授業モデルとして、異文化間教育法を用いた授業を実践し、その結果を考察したものである。

課題「経営戦略としての男女共同参画推進策の現状と課題（男女共同参画推進の取組みが福利厚生的な施策ではなく、経営戦略であることを経営者が認識し、積極的取組みが戦略的に図られる方策等について現状や課題等を整理し検討する。）」に対し、鈴木教授は男女共同参画推進の取組みが福利厚生的な施策ではなく、日本経済の経済戦略、企業にとっての経営戦略であることを、既存のデータや分析を整理するかたちで明らかにし、積極的取組みが戦略的に図られる方策等について現状や課題を概観したものである。